

1. 公的扶助 2. 雇用保険 3. 国民年金 4. 共助

1. どんなに所得が低い人でも、等しく納税の義務を果たすようにする役割

1. 高所得者ほど高い税率を課する累進課税によって、所得の格差を縮小させる機能を果たしている。	2. 所得が低い人ほど税率が高くなる仕組みを導入し、国の歳入不足を解消するための財源を確保している。	3. 納税者が直接税を納める仕組みを廃止し、消費税のように商品価格に税金を上乗せすることで税収不足を補っている。	4. 所得に関わらず一律の税率を適用することで、景気の良し悪しに左右されない安定した税収を確保している。
---	--	--	--

1. 国民負担率がアメリカや日本よりも低く抑えられており、社会保障支出も少ない。

2. 国民負担率に占める租税負担率と社会保障負担率の割合が、ほぼ同等である。

3. 社会保障負担率が極めて高く、租税負担率そのものは他国と比較して低い。

4. 租税負担率が極めて高く、社会保障負担率そのものは他国と比較して低い。

1. 社会保險 2. 公的扶助 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

1. 国民の健康増進や感染症の予防、公害対策など、生活環境の整備を国や地方公共団体を中心となって行う仕組み。	2. 将来の病気やけがといったリスクに備え、国民が事前に保険料を出し合い、必要な医療サービスを受けられるようにする仕組み。	3. 高齢者や児童、障害者などが安心して生活できるよう、施設での保護や専門的な相談、助言などのサービスを提供する仕組み。	4. 経済的に困窮している世帯に対し、国が最低限度の生活を保障するために、全額公費から必要な給付を行う仕組み。
--	---	--	---

1. 現役世代の所得を高齢者に仕送りする仕組みであり、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある公的年金制度。
2. 経済的に困窮して最低限度の生活が維持できない人に対し、国が税金をもとに生活費などを支給する公的扶助制度。
3. 病気やけがをした際の医療費負担を軽減するため、すべての国民が加入して所得に応じた保険料を納付する医療保険制度。
4. 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。

1. 企業の利益をすべて内部留保として蓄えさせることで、将来の不況に備えた企業の貯蓄を増やし、公的資金による企業救済を不要にすることで政府の支出を削減する仕組み。	2. 法人税の負担を減らす代わりに、不足する財源を補うため消費税率を同時に引き上げること、企業活動を停滞させることなく国民全体の消費を抑制する仕組み。	3. 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員への給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	4. 法人税率を下げることで、企業が納める法人税の総額のみを直接的に増やし、他の税目である所得税や消費税の負担を大幅に軽減させることで、国の財政を安定させる仕組み。
---	---	--	--

1. 企業のコストを削減するために、育児休業期間中の給付金を廃止し、個人の貯蓄で子育てをさせる仕組みを作るため。

2. 育児中の労働者がすべて退職し、家庭に専念することを促すことで、労働市場の競争を激化させるため。

3. 保育所の待機児童問題を解消するために、すべての世帯に対して最低でも3年間の休業を法律で義務付けるため。

4. 性別による固定的な役割分担の意識を解消し、誰もがキャリアを継続しながら共に育児を行える社会を実現するため。

1. 逆進性 2. 固定資產稅 3. 一律課稅 4. 累進課稅

1. 公共事業を拡大して仕事の機会を増やしたり、減税を行って消費を促したりする。

2. 日本銀行が一般の銀行から国債を買い入れ、市場に流通する通貨の量を増やす。

3. 公共事業を縮小して政府の支出を抑え、増税を行って市場の通貨量を減らす。

4. 日本銀行が一般の銀行へ国債を売却し、市場から通貨を回収して金利を上げさせる。

1. 独占禁止法によって、民間企業の参入が厳しく制限されているから
2. 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから
3. 民営化を進めることで、サービスの価格競争を起こす必要があるから
4. 民間企業が提供すると、法律ですべて無料にしなければならないから